

株高の要因と中東の現状

■ 株価上昇の背景と今後

2023年、ゴールドマン・サックスとモルガン・スタンレーは、中国共産党の一発逆転政策に賭けて1兆円近く中国株を買い込みました。両社のレポートでも買い推奨となっていました。ところが、2023年末には全株売却し日本株へシフトしています。恒大集団などの不動産開発セクターの大きな債務超過や、中植金融集団の破綻が年末にかけて続きましたが、共産党はこれを見て見ぬふり。このまさかの対応に、アメリカ金融界のビッグ2も諦めた様です。今や中国経済の下落は止まるところを知りません。

一方、日本株式は絶好調です。昨年、ウォーレン・バフェット氏の日本株投資が話題になりましたが、今年になってゴールドマン・サックスの日本株アナリストは、手のひらを返した様に日本株を推奨しています。今回は、日本株上昇の背景を探ります。

上昇市場で一番に挙げられる理由が、①インフレ傾向の顕在化です。そして次が②円安です。この2つの要因の相乗効果で、日本の経済構造がリセットされて株価が大きく上昇したようです。

習近平国家主席が2023年1月にゼロコロナ対策を終了、日本国内でも2023年5月にはコロナが第5種の指定に移行して、コロナ感染もひとまず落ち着き、経済も復活を始めました。このコロナ感染拡大が、それまでのデフレ経済終焉のきっかけになった様です。それまでのデフレ経済の要因は、少ない需要に対して供給が過大であったためです。デフレ経済下では、いくら作っても売れないのですから、値下げ競争が起こり物価は下落傾向になります。こうしてデフレ傾向が続きました。

コロナ感染拡大で外出が減少し、企業でもリモートワークが採用されました。街から人影がなくなると、一般の路面店や外食産業が大きな打撃を受け、交通や観光面でも深刻な状態となりました。政府は現金給付などの対応策を実施しましたが、その現金は消費に回らず貯蓄に向かった

様です。おりからのネットショッピングだけが追い風を受けましたが、前述したさまざまな業種で業績不振と倒産が続きました。都内の一等地の繁華街でも閉店や撤退がつづき、閑散とした状態が続きました。このようにして幅広い業種で需要が減少しました。

また、製造業では工場の閉鎖、稼働時間の縮小で結果的に供給が減りました。また、半導体分野では、発注から製造まで半年以上かかる製造工程があるので、時代の変化に即応することができず供給不足となりました。現代の社会では生活必需品である家電に半導体が使われていることから、多くの製品で在庫不足が起こりました。また、物流でも港湾労働者やトラック運転手が減少したことで、配送そのものが大きく遅れました。この現象は世界レベルで同時に発生し、大きな港では輸送用の貨物船が長時間港に滞留したため、供給遅れの大きな原因となりロジスティックは大混乱となりました。

こうした一連の製造や供給に問題が起きたことで、過剰供給にあったデフレ経済の要因が緩和されたと同時に需要も減少しました。その後、コロナが終息して人々の消費行動が復活しても、雇用の面では多くの労働者が元の職場に戻らない傾向が続きました。これは高齢者がこの機会にリタイアを決めたことや、自身の仕事を見極めようとの動きがあった様です。雇用統計を見ても、就業ニーズが少なく強い求人が続き、それに応じて賃金の上昇も見られました。アメリカでは賃金の上昇に比例して家賃の上昇も顕著でした。こうしてインフレ傾向が徐々に醸成されてきています。

■円安がインフレ傾向を加速

さらに、為替レートが大きく円安に動きまわりました。2022年の終盤にアメリカのFRBは、翌年からの利上げを公言していました。そして昨年は1年間で5%まで急激な利上げを実行、量的緩和も縮小してきました。こうした流れの中でドルの金利が上昇し、市場ではドルの独歩高となりました。1ドルが2021年年初の120円から、一気に150円になるまで上昇しました。つまり25%の円安ドル高となったので、輸入物価の値段も企業努力だけでは吸収できず、消費者物価も上昇しました。

この様に、さまざまな要因が経済をインフレ傾向に押し上げたことが、ここ一連の流れでわかります。ここ30年続いたデフレ経済が大きな節目を迎えようとしています。この兆候をとらえて、アメリカ系の金融機関は日本株にシフトを変えたと説明しています。ただし、これが今後も継続されるかは、日本政府と日銀がどのようにこれを受け止めているかによります。

日銀の植田総裁の動きを見ると、十分にこの兆候を捉えていると見受けられます。金融緩和と低金利政策に終止符を打つ良い機会ですが、利上げは円高につながります。そこで十分にインフレ傾向が定着するのを見極めようとしているのでしょう。

政府日銀の経済政策次第で、今後の日本経済にインフレ傾向の成長が継続すると見られています。そうであれば、物価もさらに上昇しますが、賃金も上昇し、株や不動産の資産価値も上昇することになります。

ただし、こうした動きを阻止する要因もいくつかあります。アメリカの大統領選挙で、トランプ大統領が返り咲き当選した場合です。以前の大統領時代の傾向から、ドル安円高を支持すると思われれます。現段階では緩やかな円高が望ましく、上限でも1ドル130円程度がインフレを維持する水準と考えられています。

また、不振続きの中国でも共産党が何らかの秘策を打ち出してくる可能性は残っています。IMF（世界銀行）によると、2027年までには中国の不良債権残高はGDPの200%近くまで上昇すると予測されています。これは3,000兆円を超える額です。そうなる前に手を打たなければなりません。膨大な外貨準備資金や、ソブリンウェルスファンドに手をつけるなど残された手段は限られています。習近平国家主席がそこまで覚悟を決めるか、これからの推移によるところです。

■イスラエルとハマスの紛争

ハマスは、エジプトでテロ組織に指定されている過激派武装集団であるムスリム同胞団のガザ支部としてスタートしました。この両者は羊の皮を被った狼的な特徴を持ちます。地域住民には食糧を配給し福祉を提供しているので外から見れば善人に見えますが、一方でイスラエルに対して残虐なテロを行なっています。

初期の報道では、パレスチナを代表するかの様に扱われていましたが、国際的に認められているパレスチナの代表はPLOで知られるパレスチナ解放機構が元となった自治政府です。パレスチナでは、PLOとハマスが武力衝突し、ハマスがガザ地区を武力制圧したので、あたかもパレスチナを代表するかのように見られたのです。昨年10月に岸田首相はイスラエルのネタニヤフ首相とPLOのアッバース議長にそれぞれ電話して休戦を呼びかけたと言っていますが、紛争を起こしているのはハマスでPLOではありません。

ハマスの存在を複雑にしているのが、パレスチナの自治政府の構成です。ハマスはテロ集団にもかかわらず、パレスチナ自治政府議会の議員にハマスのメンバーがいるのです。ガザ地区の住民を上手く手懐け、議員を送り込んだと思われれます。日本では考えられない事です。つまりハマスは政党と認識されており、ハマス憲章なるものを掲げています。

ハマスの主たる目的は、イスラエルをパレスチナの地から追放する事です。そもそもイスラム教では、他の宗教を否定し、イスラム教による世界制覇が掲げられています。ハマスやイスラム同胞団などの原理主義者たちは、コーランに従いそのための戦いをジハードと称し、残虐な行為

も正当化され、殉教する事で天国に召されるとしています。これまでのイスラエルに対するテロでも、赤ん坊の首を刎ねたり、息子の前で父親の目を抉ったり、妊婦の腹を裂いたりと残虐極まりない行為を繰り返しています。

イスラエルの攻撃が無差別だと非難されるのも当然ですが。これまでのハマスの手口を見ると、イスラエルも相当頭に血が上っているのでしょう。さらにハマスの羊の皮を被った作戦も効果的です。ガザ地区の住民に食糧を配るなど温厚な政策をとっていますが、ハマスの幹部は住民をイスラエルからの攻撃に対する盾だと明言しています。イスラエルは、ガザ住民に回避勧告をして何十万人も避難できましたが、それでも多くの住民が残されました。これは、ハマスが住民をイスラエル攻撃の盾として病院などに拘束したためだそうです。多くの地下道も Hamas 戦闘員が利用するものだそうで、住民がシェルターとして利用する事ができませんでした。メディアはこういう事情を伝えず、イスラエルの無差別攻撃だけを報道しています。

昨年11月に、イスラエルのネタニヤフ首相は情報機関のモサドに対し、 Hamas 幹部がどこにしようとその殺害を指示しました。一方で、イスラエルとハマスの休戦交渉が続いています。ハマスの幹部で有名な3人は、 Hamas 全体の総司令官と政治部門のトップを兼ねているイスマイル・ハニヤ（写真左）、元政治局長のハーレド・メシャル（写真中央）、政治部門のムーサ・アブ・マルズーク（写真右）の3人です。彼らの個人資産を、アメリカのフォックスニュースが伝えています。3人合計で10ビリオン（約1兆4千億円）にもなる資産を保有し、 Hamas を擁護するカタールの豪華ホテルに住んでいるそうです。移動はプライベートジェットと豪華な暮らしをしています。彼らがカタールに在住しているので、休戦交渉はカタールで行われているのです。



こうした背景を見ると、本来であれば、この3人の資産を活用すればガザ市民は人間らしい生活ができますから、ハマスの幹部はテロをビジネスとしているように見受けられます。

イスラエルと敵対するイランやカタールからの支援金は、こうしてハマスの幹部に搾取された後に、ガザ地区の Hamas に流れているようです。

さらにひどい話は、ろくな職業もないガザ住民からも税金を巻き上げているそうです。世界中から集まるパレスチナへの支援金は、全てヨルダン川西岸のPLOへ流れます。現在は穏健派のアッバース議長が与党となっていますが、穏健が故にパレスチナ住民の反感（イスラエルに生ぬるい対応）を買っている事実もあります。

2月に入り休戦交渉が具体的に煮詰まってきましたが、仮に休戦できてもパレスチナ対イスラエルの抗争はいずれ再燃すると思われます。核を保有するイスラエルに対して、核を持たないイランは表立って戦争ができないため、ハマスやレバノンのヒズボラ、イエメンのフーシ派を使って代理戦争を仕掛けています。核武装を目論んでいるイランに対し、これをアメリカが阻止しようとしているのは旧知の通りです。イランが核武装すれば、対岸のサウジアラビアも核武装することになり、中東の緊張はさらにレベルアップすると思われます。

イランの背景には、中国やロシア、北朝鮮などのいわゆる赤組のバックアップがあります。対して、イスラエルはアメリカからの支援をあてにしています。ここでも赤組対西側諸国の紛争が絡み合っています。それでも核拡散防止に賛同している中国は、イランの核武装には反対の立場を表明しているので、少しは抑止に役立っているようです。

ウクライナ同様イスラエルからも目が離せません。

Wenk Jordan & Compan